

## 地域産業の 支援・創出

### ターゲットを絞った産業支援

主担当部局：産業・雇用振興部



県央の工業団地

## 目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすためのターゲットを絞った産業支援を行うことにより、新たな雇用を創出し、かつ経済を活性化させることで、奈良で暮らし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指します。

## 目標



● 製造業1事業所当たりの  
製造品出荷額等（従業者  
数4～99人）を平成26  
年度までに

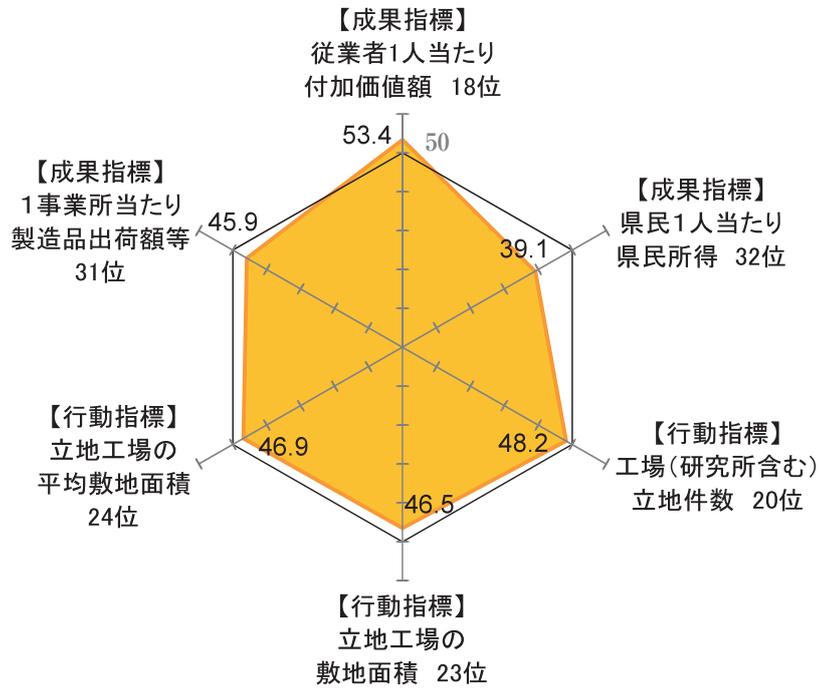
# 10%

アップします。

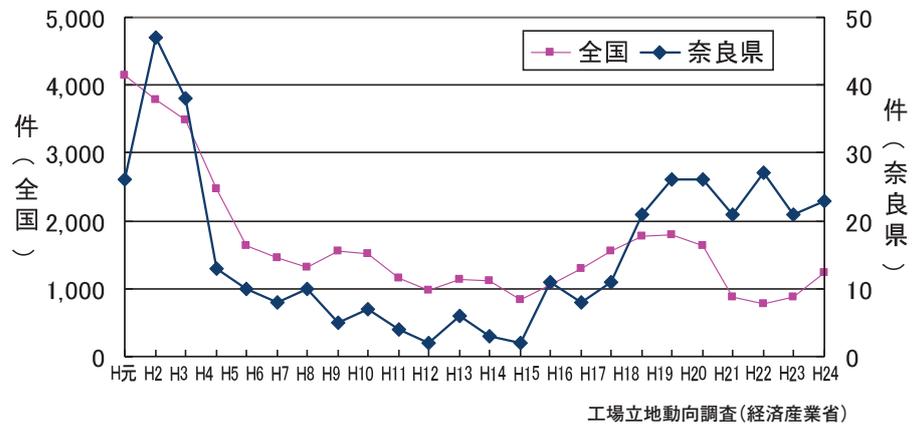
(平成21年度：293,973千円)

分析

■ 主な指標



立地件数の推移



■ 工場立地件数は、全国的にはバブル崩壊による景気後退からの回復期に見られた増加の後、金融危機による世界同時不況の影響で減少する中、本県では20件台を維持しています。

## 戦略 1

**意欲ある企業・起業家への支援とともに、リーディング分野、チャレンジ分野における産業を育成します。**

主担当課：産業・雇用振興部 産業政策課

### 目標

- ▶ 平成23年から26年までの4年間で、ビジネスプランコンテスト入賞者を中心に、**10人以上の起業家を輩出**します。
- ▶ **リーディング産業分野として3分野、チャレンジ産業分野として6分野の産業施策を提案**します。

### 取り組み

起業環境の整備と、意欲ある起業家への支援

リーディング3分野、チャレンジ6分野の産業の育成

漢方のメッカ推進プロジェクト

高付加価値（新技術の開発・ブランド力向上等）の獲得を支援

国際見本市への出展等、国内外への販路開拓を支援

Living Science（※）の推進

※Living Scienceとは、少子高齢社会が抱える諸課題に対応するため、科学技術を活用した課題解決型の産業振興を図る取り組みとして県が提唱する概念。



ビジコン奈良 2013



ニューヨーク国際ギフトフェア 2013

### 工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
起業環境の整備と、意欲ある起業家への支援	起業家の発掘、機運醸成		事業化支援	
	支援施策の調査・検討		新施策の展開	
リーディング3分野、チャレンジ6分野の産業の育成	施策の検討		新施策の展開	
	事業化支援		新施策の展開	
漢方のメッカ推進プロジェクト	漢方の6次産業化に向けた具体的取組の検討・実施			
高付加価値（新技術の開発・ブランド力向上等）の獲得を支援	自社商品の開発、自社ブランドの構築の支援			
国際見本市への出展等、国内外への販路開拓を支援	国内外展示会への出展支援			
Living Scienceの推進	実証実験等への支援			研究開発
	研究開発			

## 戦略2

### 企業誘致の推進を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 企業立地推進課

#### 目標

- ▶平成23年から平成26年までの4年間で、**100件の企業立地**と、それに伴う**2,000人の雇用創出**を目指します。

#### 取り組み

企業立地促進補助金など優遇制度の充実

成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開

立地企業の人材確保支援

誘致に向けた産業用地の確保

情報通信業を対象にした誘致戦略を推進

紀伊半島大水害被災地域への企業誘致を強化



高山サイエスタウン



企業立地セミナー

#### 工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業立地促進補助金など優遇制度の充実	優遇制度の活用 (補助金、優遇税制、低利融資)		制度見直し・充実	
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開	トップセミナーの実施、首都圏・関西圏へのPR、的確な情報収集など効果的な誘致活動の実施			
立地企業の人材確保支援		立地企業の求人支援		
誘致に向けた産業用地の確保				
◎中中和振興のための産業集積地形成事業	調査、地元説明、検討		産業集積地の形成	
◎産業用地の確保策検討	スマートIC等の整備をにらんだ用地確保策の検討、実施			
情報通信業を対象にした誘致戦略を推進	業種特性等の分析、誘致戦略の構築、補助金創設		誘致活動の実施	
紀伊半島大水害被災地域への企業誘致を強化	補助金加算による企業誘致強化			

## これまでの成果

全国から299のビジネスプランを集めた**ビジネスプランコンテスト**（平成24年度）では、潜在的な起業家の発掘とともに、県内の起業機運の醸成を図り、平成23・24年度のコンテスト参加者から**5名の起業家を輩出**しました。

平成21～24年度に展示会等への出展を通じ、**158社の国内外への販路開拓を支援**しました。

補助事業により**県内企業の新商品・新技術の開発等を支援**しました。（平成23～24年度 14件）

4年で100件の企業立地件数の目標に対して、平成23年から25年上期までの2年半の間で**54件の立地**がありました。

## 主な指標の動き

### よくなっている指標

- ◆ **1事業所当たり製造品出荷額等（従業者数4～99人）**  
305,053千円（全国33位）[H20] → 315,283千円（全国31位）[H23]  
・平成20年から若干増加し、全国順位も上昇しました。
- ◆ **従業者1人当たり付加価値額（従業者数4～99人）**  
7,956千円（全国20位）[H20] → 7,730千円（全国18位）[H22]  
・平成20年から若干減少したものの、全国順位は上昇しました。

### 変化が見られない指標、低下している指標

- ◆ **1人当たり県民所得**  
2,404千円（全国32位）[H21] → 2,486千円（全国32位）[H22]  
・若干の増加はあるものの、全国順位は同順位となっています。
- ◆ **県内就業者比率**  
70.7%（全国47位）[H17] → 70.1%（全国47位）[H22]  
・全国最下位が続いているものの、埼玉県、神奈川県、千葉県との差は縮まってきています。

